

日南町商工会ビジョン

“まち・ひと・しごと”で未来を拓く”

令和 元年10月

… 地域に夢を、まちにテーマを考える …



日南町商工会

【はじめに】

日南町商工会は昭和36年5月1日、法制化日南町商工会設立認可申請に関し、設立発起人白根武治氏を設立発起人総代に委任して具体的な設立準備に入り、同年9月28日に石破二郎鳥取県知事から日南町商工会の設立認可書が交付され、昭和36年10月1日、日南町商工会が発足しました。当時の会員数は215名総収入551千円でした。翌37年9月には青年部が結成され、商工会婦人部は昭和49年に発足されました。

設立以来、会員事業所等の最も身近な経営相談窓口として、また地域産業振興の牽引者としての使命感と誇りをもって事業・業務を推進して参りました。

鳥取県内商工会は、平成19年度から全国に先駆け「産業支援センター体制」を敷き、企業の経営相談体制を強化し、着実にその実績を重ねてきたところです。しかし昭和54年の309名の会員数をピークに減少し、会員事業所数は約180、商工業者全体でも約260が経営者の高齢化、事業後継者不在等により日南町内から姿を消しています。

近年地域環境の変化は著しく、社会減、自然減ともに歯止めがかからず、日南町の過疎化・少子高齢化現象は他地域の30年先をいっているとも言われており大変厳しい状況にあります。

一方、国では「働き方改革」「生産性向上」などの議論が進んでおり、労働力不足対策、技術力の維持・向上、競争力向上が叫ばれているところです。

日南町商工会は、これらの環境変化に対応できる体制づくりと“まち・ひと・しごとで未来を拓く”事業の推進のため、中・長期ビジョン（5年～10年）を策定し、組織内外に示していくと共に、関係機関とも連携を取っていききたいと存じます。

令和 元年10月

日南町商工会
会長 天崎直幸

目次

はじめに

I. 日南町商工会の環境分析

- 1. 地域内人口、年齢構造の推移と今後の予想 ----- 4
- 2. 商工業者数、組織率等の推移と今後の予想 ----- 7
- 3. 財政状況の推移と今後の予想 ----- 10
- 4. その他 ----- 14
- 4. **今後の課題** ----- 19

II. 経営支援・地域産業振興

- 1. 経営支援に係わる基本方針について ----- 20
- 2. 第2期経営発達支援計画の策定と取り組み ----- 20
- 3. 地域産業振興事業への取り組み ----- 21

III. 組織運営について

- 1. 組織強化に向けた取り組み ----- 22
- 2. 組織運営のあり方、効率化 ----- 24

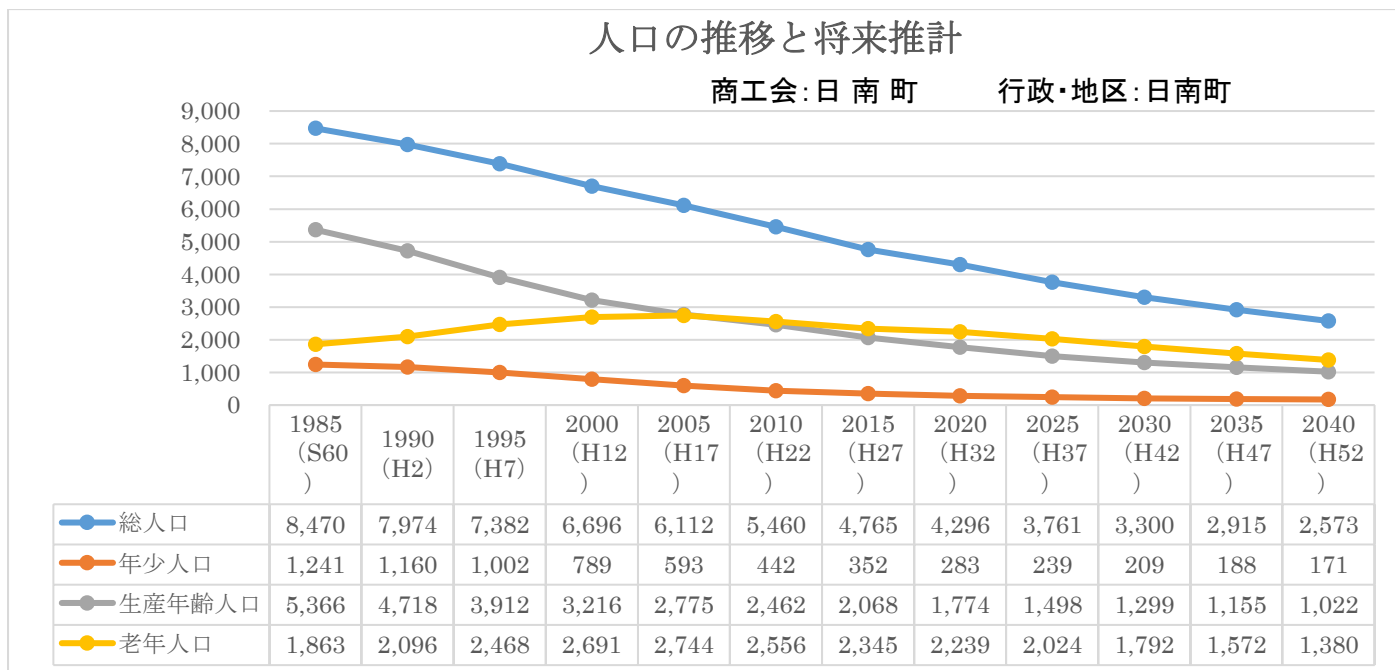
IV. 行政との連携強化について

- 1. 小規模企業振興基本条例制定、施策反映への取り組み ----- 25
- 2. 地域産業振興に向けた施策の提案 ----- 25
- 3. 商工会補助金について ----- 26
- 4. その他 ----- 26

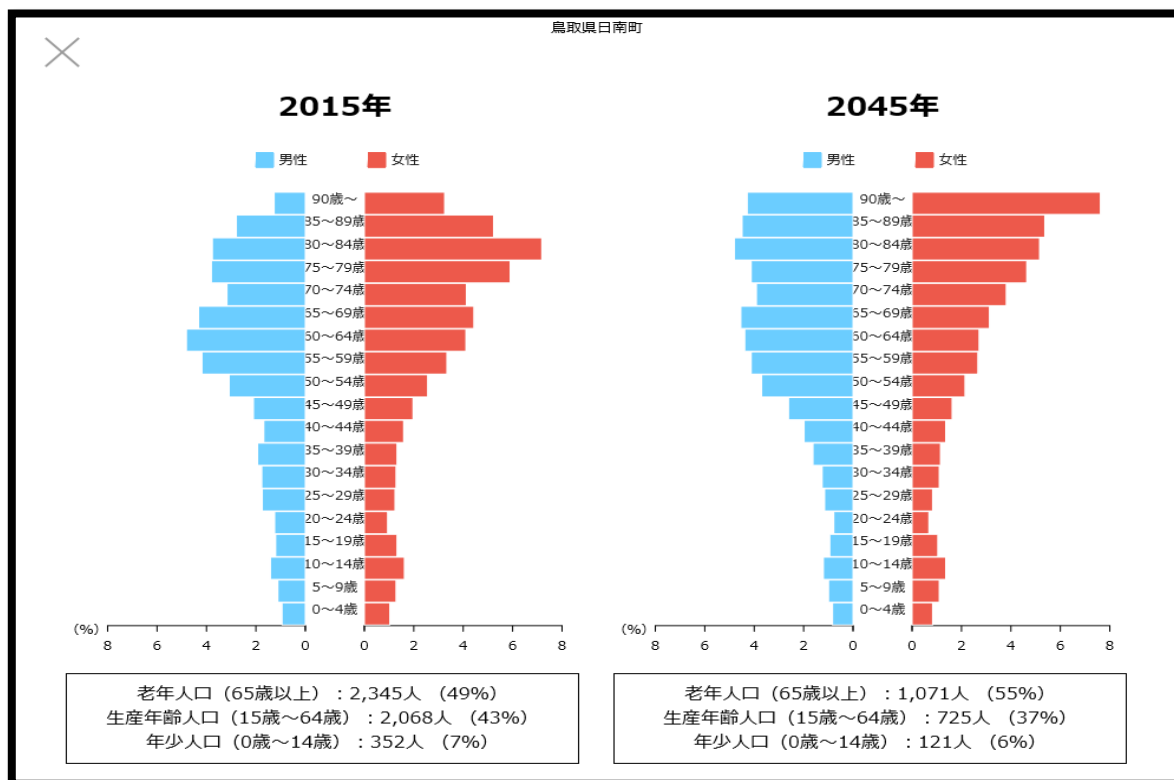
I. 日南町商工会の環境分析(現状分析)

1. 地域内人口、年齢構造の推移と今後予想

日南町全体の人口・事業所数・財政の推移グラフ

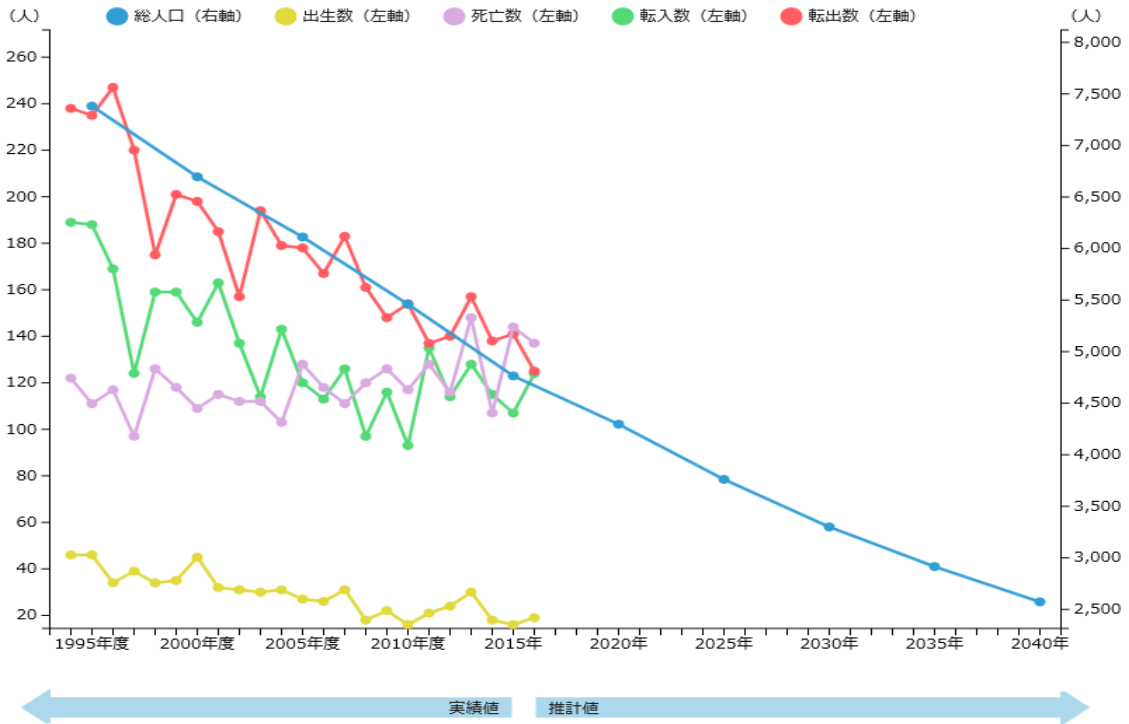


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

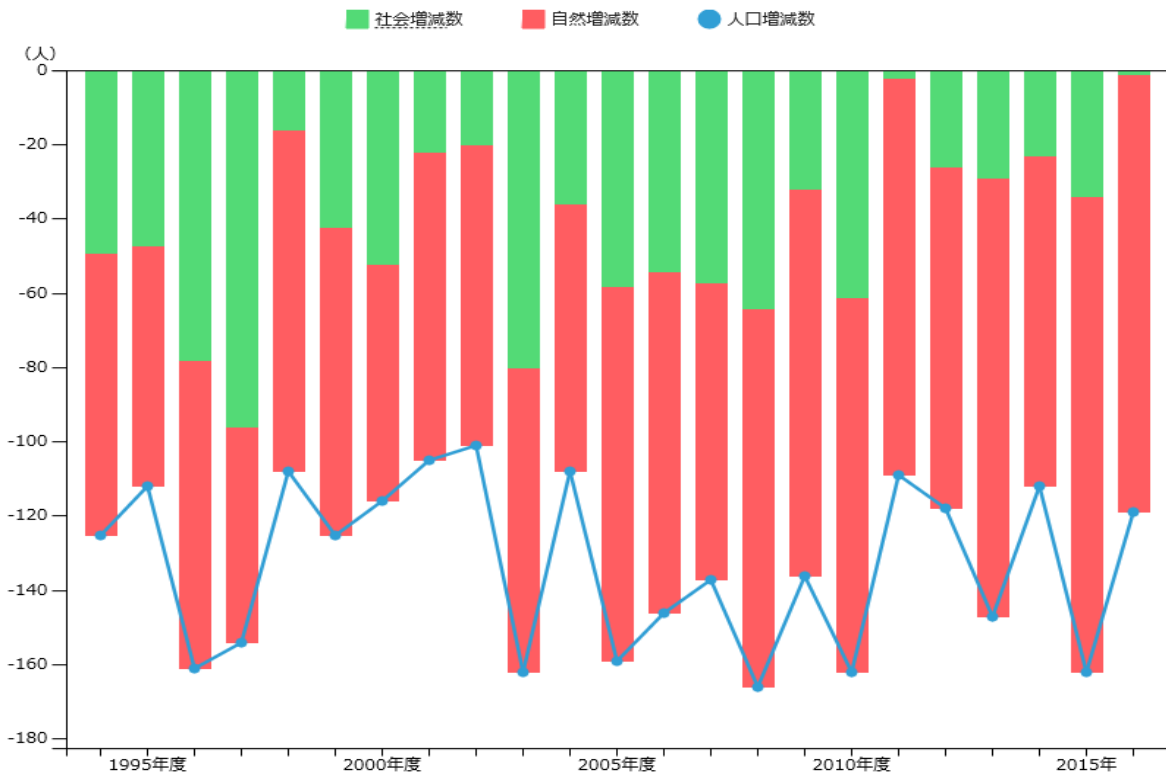
出生数・死亡数 / 転入数・転出数



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

自然増減・社会増減の推移(折れ線)



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

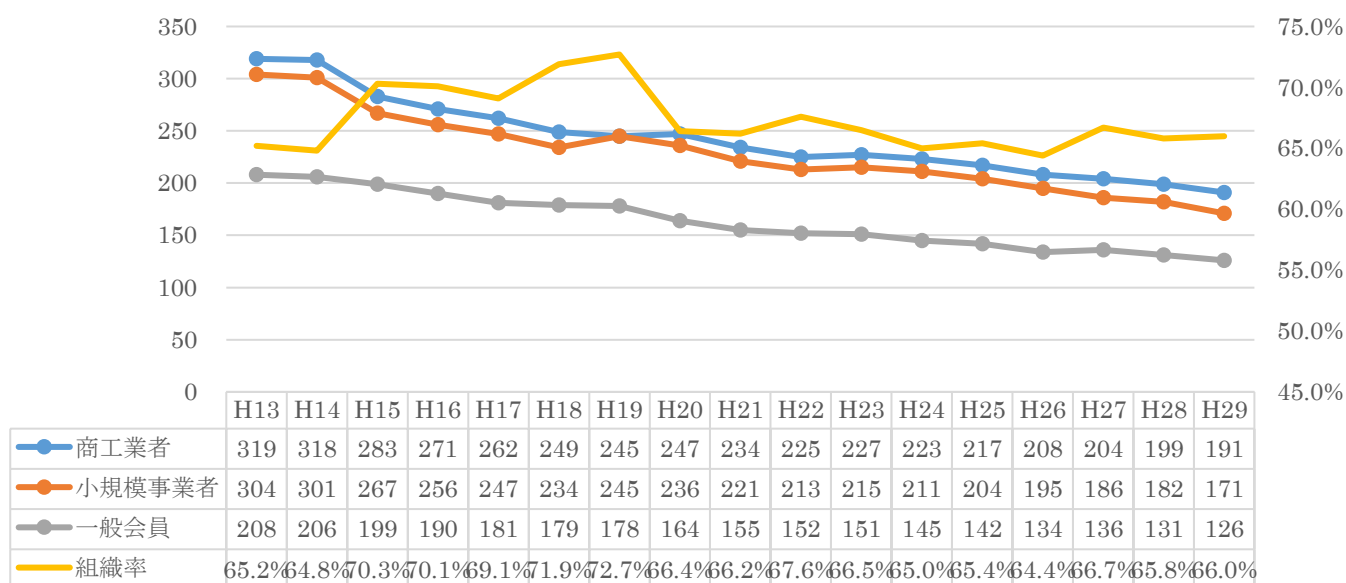
【分析記入欄】

- ・ 2040年の推定人口は3,000人を割り込む見込み。特に15～65歳の「生産年齢人口」は725人と約1/3に減少し、14歳以下の年少人口は6%となり231人の減少が予測されている。生産年齢人口の減少は産業活動の低迷状態が懸念され、益々町外からの従事者の取り込みでの事業存続の形になると予想される
- ・ 人口ピラミッドの将来予測が極端な逆富士山型とでも言うべきこの形は、2050年の日本で見られるとされる人口ピラミッドである。少子高齢化が深刻化し、老年人口が幼年人口の何倍にも膨らむ。国単位でこのような型になった場合、この人口構造がどのような社会環境を生み出すのかは未知数であると言われている型である。
- ・ 出生数と死亡数の人数格差が広がる傾向にある
- ・ 人口推移、予想の要因・根拠等については、各地域の特性を各々分析し記入
- ・ 2016年には転入・転出がほぼ同数になっている。これは社会増減が少なかったことと、日南町が積極的に取り組んでいる移住定住事業や農林業研修生制度による転入者増も背景の一つと考えられる。

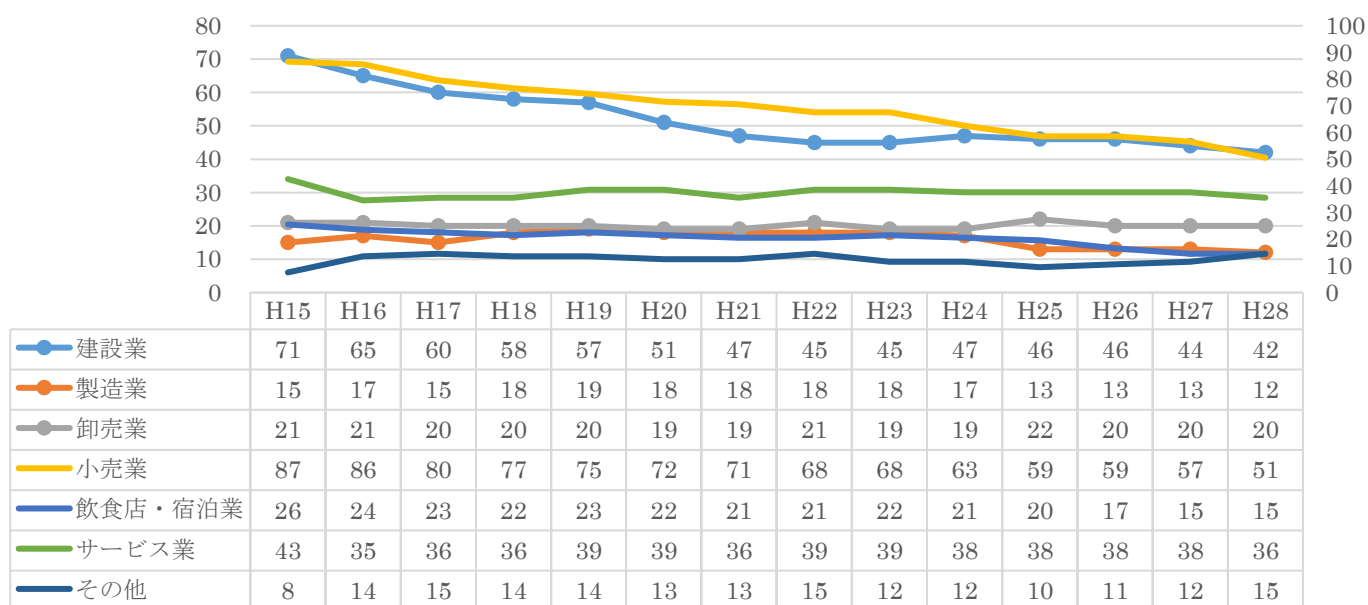
2. 商工業者数、組織率等の推移と今後予想

日南町の商工業者数・小規模事業者数・会員数・組織率の推移グラフ

過去の商工業者数・会員数・組織率の推移

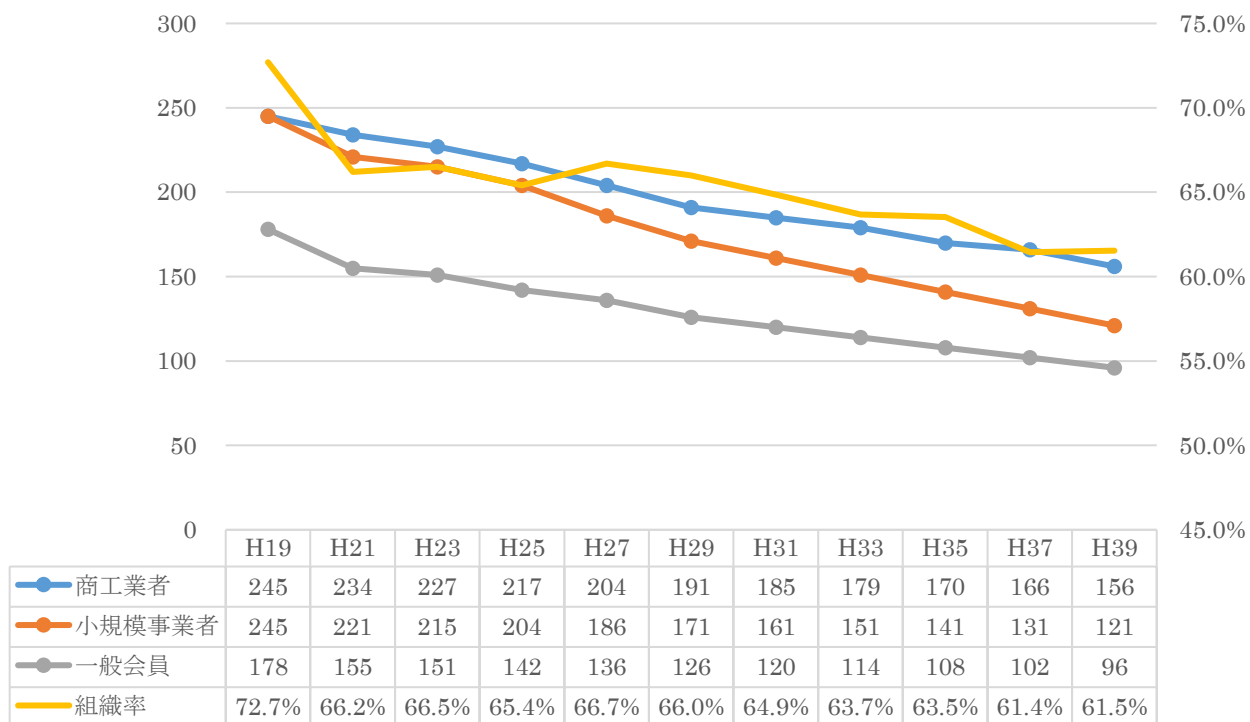


過去の業種別商工業者数の推移



商工業者数・会員数・組織率等の将来予測グラフ

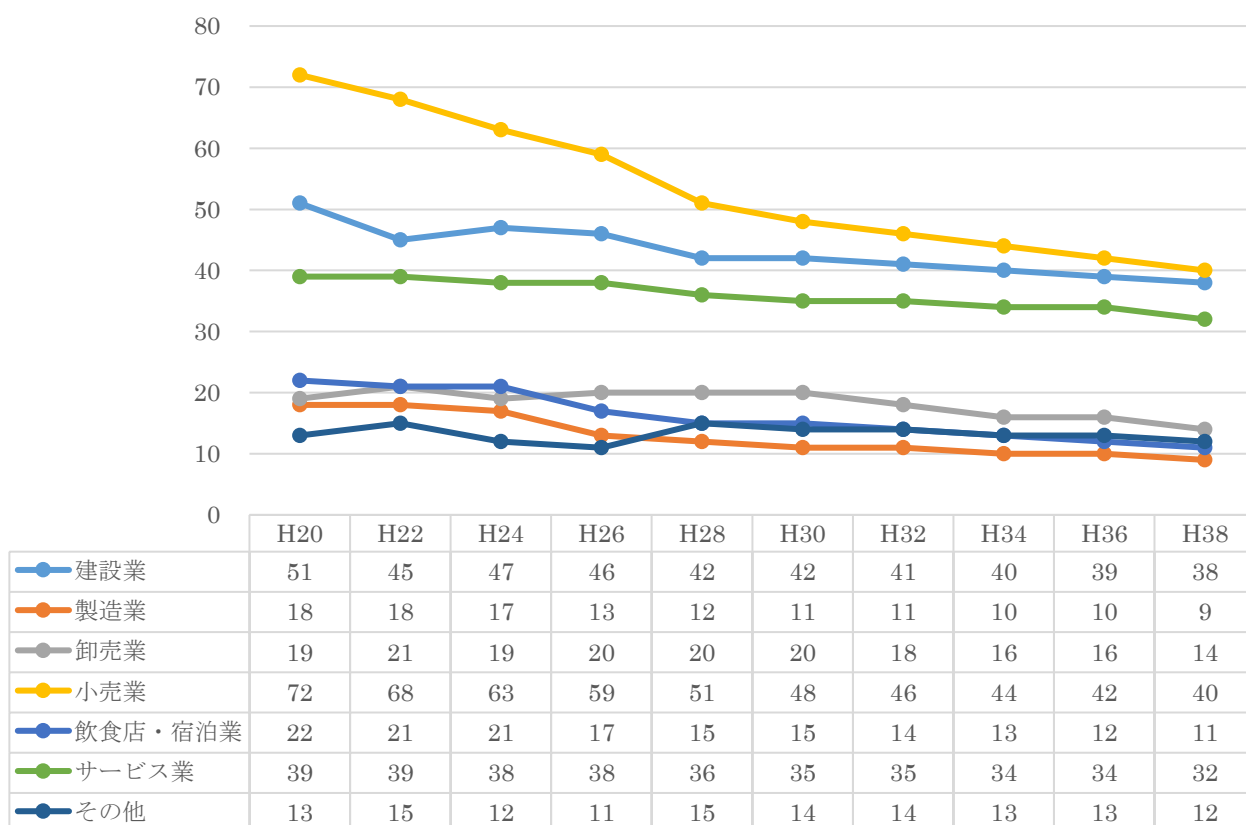
過去の商工業者数・会員数・組織率の推移と予測



実績値

推計値

過去の業種別商工業者数の推移と予測



○過去 10 年(5 年単位)の業種構成の推移を分析

- ・サービス業、卸売業はほとんど変化なし
- ・近年「その他」が増えているのは、林業関係の事業者
- ・小売業は 30%減

・経営者の高齢化、事業承継者の不在、経営状況の悪化などによる事業所の減少が続くものと予想される。

○今後の業種構成の変化について地域特性等をもとに予想

- ・町の取り組みや国の施策等も充実している為、林業関連の事業者が増えると思われる。

○今後 10 年(5 年単位)の上記各数を、人口分析ともリンクさせ予想

・平成 28 年に行った「事業承継に関するアンケート」によると、日南町内の約 48%の会員から回答があり、それによると廃業予定者が 44.8%ある。これを全体回答の年代別で見ると、60 代以上の廃業予定は全体の 71%であり 10 年後の廃業予定者を 30 人（計算通りにすると 40 人）としてデータを作成した。

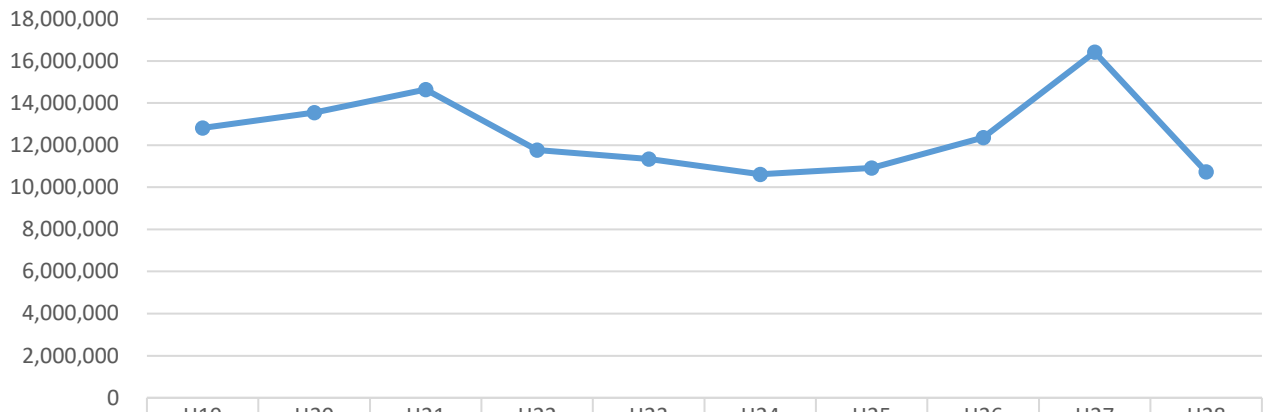
H27～37 年の人口減少率は 21%の予測であり、商工業者の減少率は 25%とした。

- ・業種別では、どの業種も一様に減少が予測されるのは、後継者不足が起因する。
- ・今後、小売業や飲食・サービス業等が、地域コミュニティ維持対策として経営が成り立つ仕組みを考えていかなければ、町内での存続は難しい。又、業種を超えた連携による住民の生活維持へのサービスなど、新しい取り組みが必須である。今後は超高齢化社会を見据え社会的弱者にやさしいまちづくりは当たり前時代になっていくと考えられる。
- ・ネット販売の急速な拡大と消費者ニーズの多様化により、専門性やこだわりをもって経営に取り組まなくてはならないと考えられる。

3. 財政状況の推移と今後予想

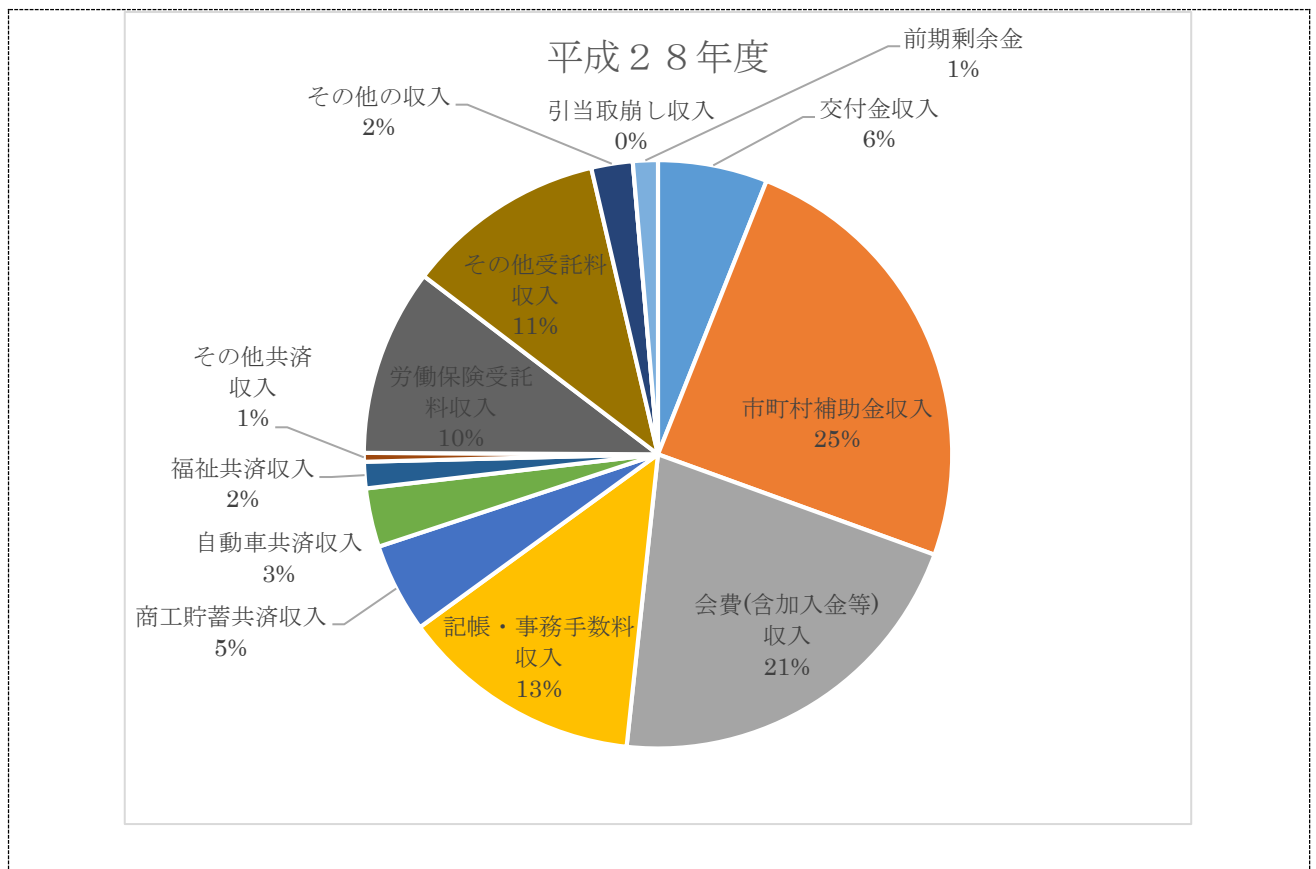
過去 10 年間の収入の推移グラフ

単年度純収入
(繰入・剰余金除く)



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
単年度純収入 (繰入・剰余金除く)	12,823,42	13,556,80	14,649,73	11,768,80	11,339,53	10,620,77	10,922,25	12,360,12	16,419,87	10,737,11

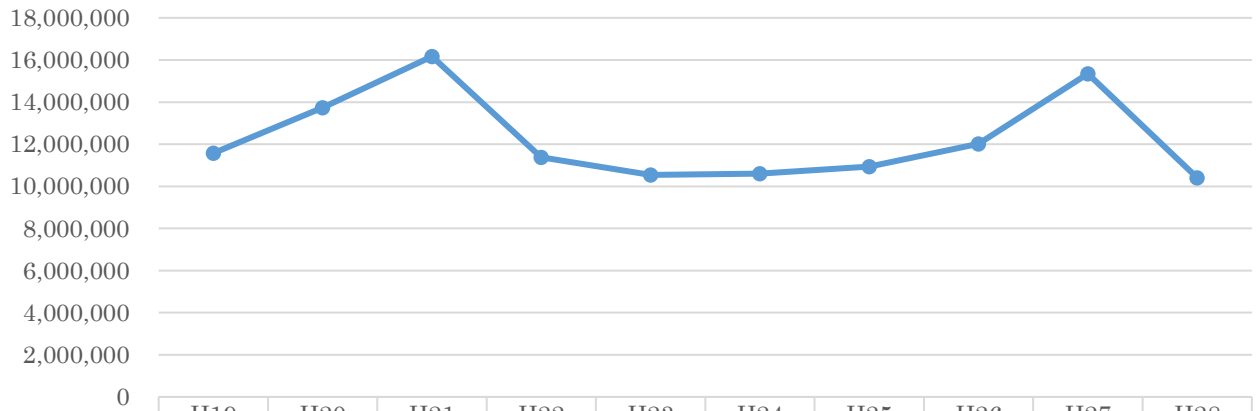
収入の構成比率



※ 過去 10 年間の費目別収入の推移については別資料

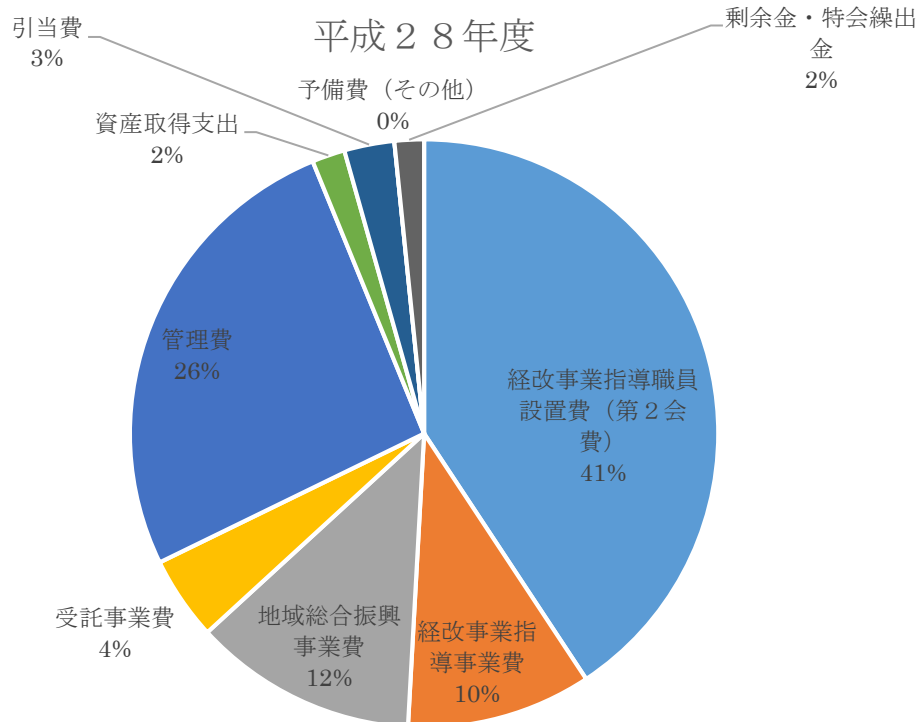
過去 10 年間の支出推移グラフ

単年度純支出
(引当・繰出除く)



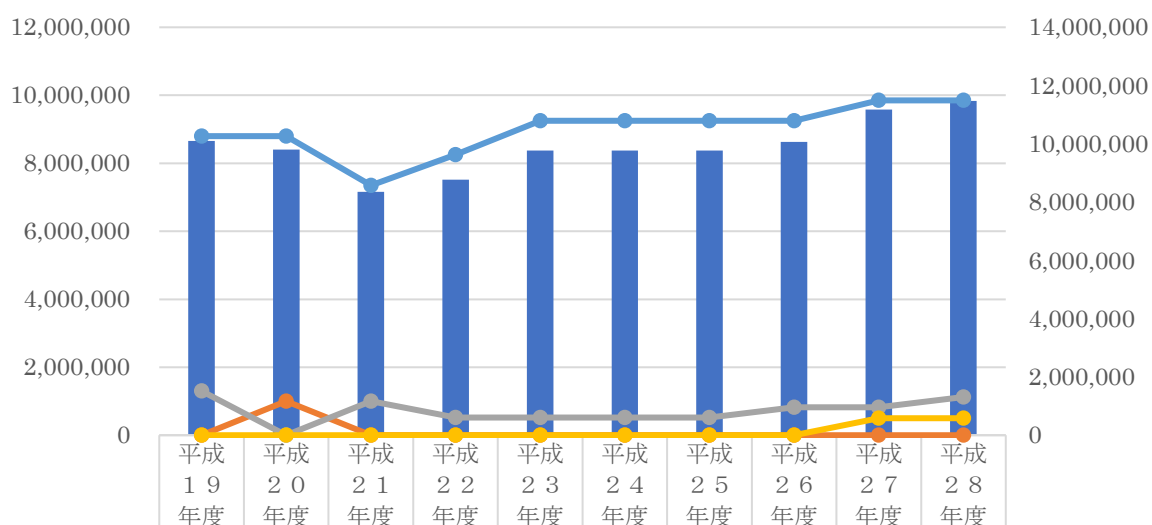
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
単年度純支出 (引当・繰出除く)	11,576,1	13,728,1	16,167,8	11,377,0	10,535,8	10,604,8	10,938,2	12,022,4	15,338,8	10,409,9

支出の構成比率



過去 10 年間の費目別引当金の推移グラフ

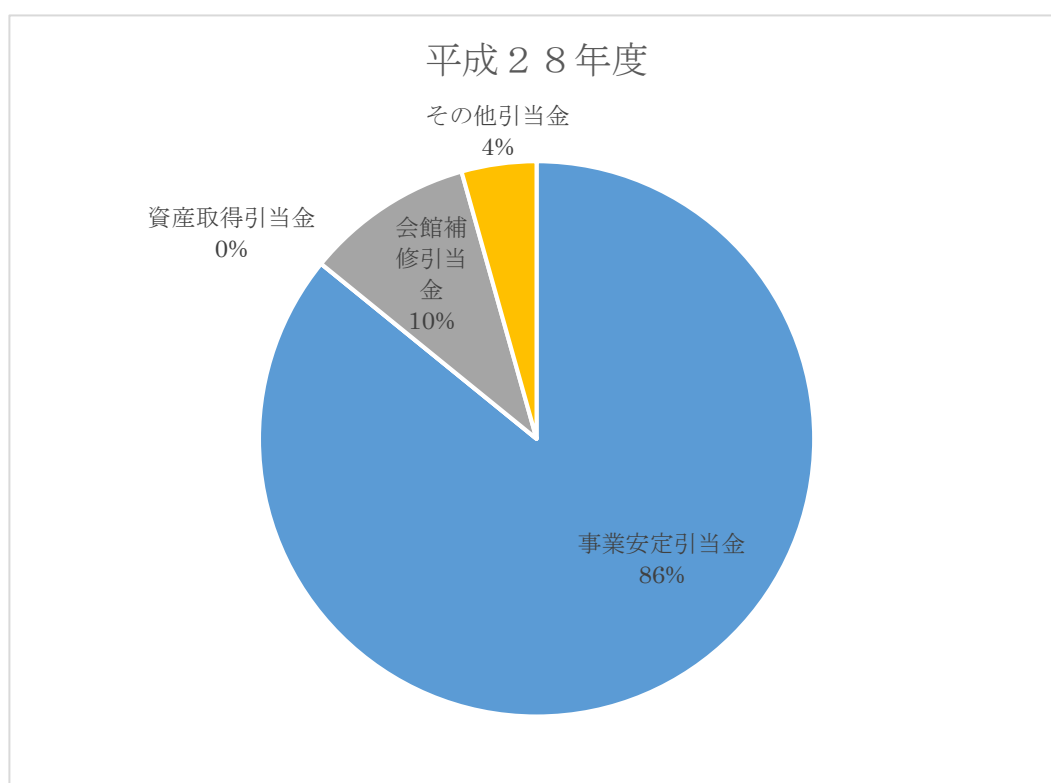
日南町 10年間の推移【引当金】



■ 引当金合計	10,100,000	9,800,000	8,350,000	8,772,200	9,772,200	9,772,200	9,772,200	10,072,000	11,172,000	11,472,000
● 事業安定引当金	8,800,000	8,800,000	7,350,000	8,250,000	9,250,000	9,250,000	9,250,000	9,250,000	9,850,000	9,850,000
● 資産取得引当金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
● 会館補修引当金	1,300,000	0	1,000,000	22,210,522	22,210,522	22,210,522	22,210,822	22,210,822	22,210,822	1,122,200
● その他引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000

■ 引当金合計 ● 事業安定引当金 ● 資産取得引当金 ● 会館補修引当金 ● その他引当金

引当金の構成比率



【各資料データ出典】鳥取県商工会白書より

・過去及び今後 10 年(5 年単位)の収支状況の推移を分析

収入：会費、支援手数料、共済手数料等に頼るところが大きいが、今後会員の減少により減少は免れない。過去 10 年間を比較すると会員数が 24%減で会費については 25%減少している。今後、農業の青色申告者への支援や、法人の記帳など、これまで対応していなかった分野での手数料収入を考える時期になっている。一方で共済手数料は、自動車共済手数料は増額となっているが、その他の共済については減少している。会員の減少に伴い今後も共済加入者の減少が考えられるため、更なる推進での加入者数維持が必要である。市町村補助金に頼るところも大きいが、まずは自助努力による収入源確保が課題である。

支出：人件費負担については、ほぼ横ばい。事業費、管理費等の更なる見直しによる経費削減が必要である。大きな事業に取り組まない限り平均して 1,100 万程度の支出である。

商工会館を建設して 40 年が経過しようとしているが、会館修繕の必要箇所も複数ある。今後、緊急性や優先順位を考えた会館修繕や計画的な備品購入等、今後発生する資本支出についても十分な計画性を持った検討が必要である。

引当金：毎年一定金額、もしくはそれ以上の残高を保有できているが、今後は会員の減少等によるあらゆる面での収入減により、取崩しながらの運営が想定されるが、根本的な対応と計画が必要である。

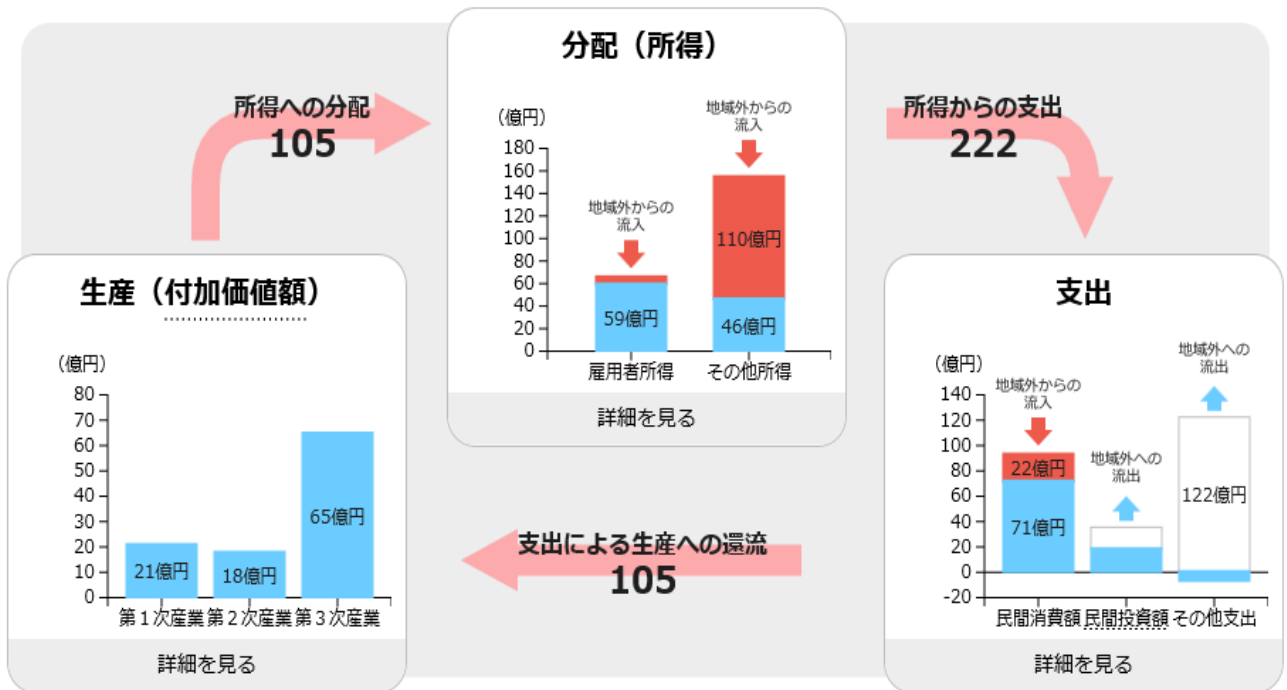
4. その他

その他のグラフ

地域経済循環率
47.1%

地域経済循環図 2013年

指定地域：鳥取県日南町



付加価値額（一人当たり） 2013年

指定地域：鳥取県日南町

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	203万円	401万円	217万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	899位	1,639位	1,737位

所得（一人当たり） 2013年

指定地域：鳥取県日南町

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	142万円	304万円
所得 (一人当たり) 順位	1,736位	202位

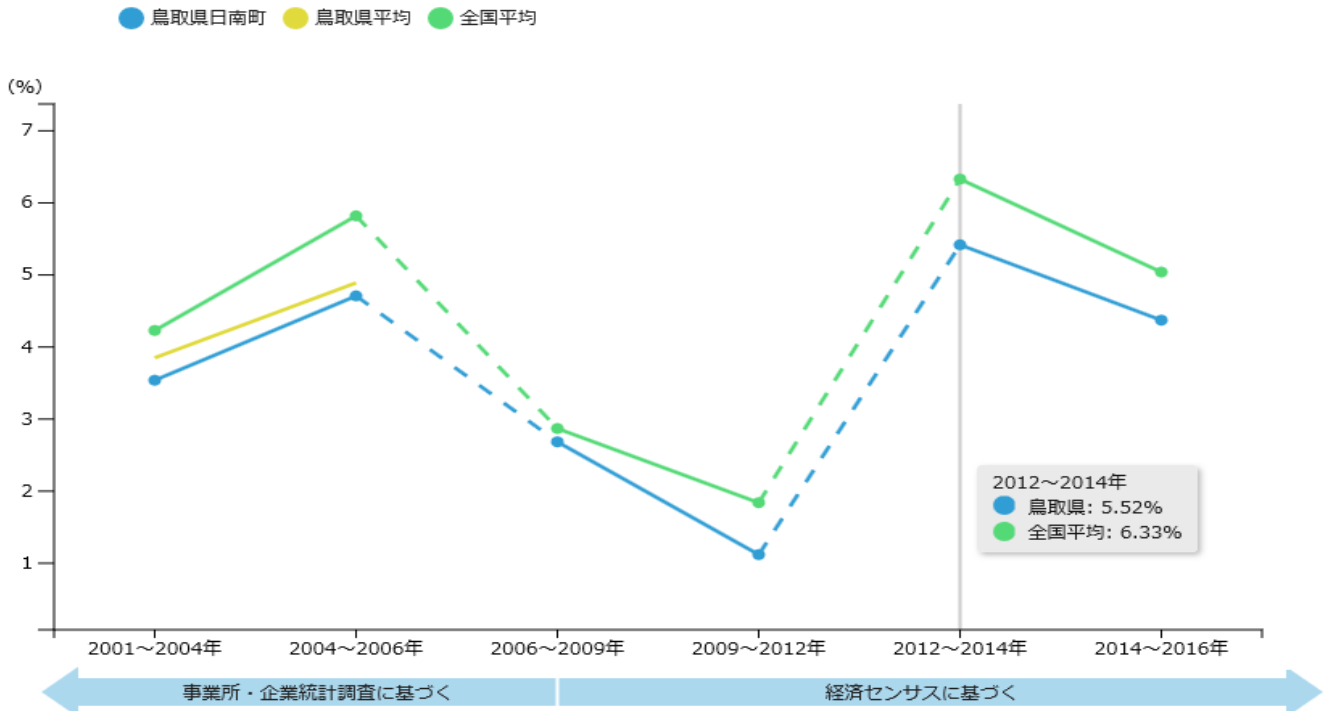
支出流入率 2013年

指定地域：鳥取県日南町

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流入率	31.5%	-49.5%	-106.1%
支出流入率 順位	146位	1,647位	1,429位



創業比率



創業比率順位

鳥取県日南町

2016年

都道府県内

2 位

全国

302 位

全国上位10市区町村

1位	福島県富岡町
2位	福島県橋本町
3位	福島県浪江町
4位	北海道陸別町
5位	宮城県女川町
6位	宮城県南三陸町
7位	沖縄県北中城村
8位	岩手県大槌町
9位	岩手県山田町

全国下位10市区町村

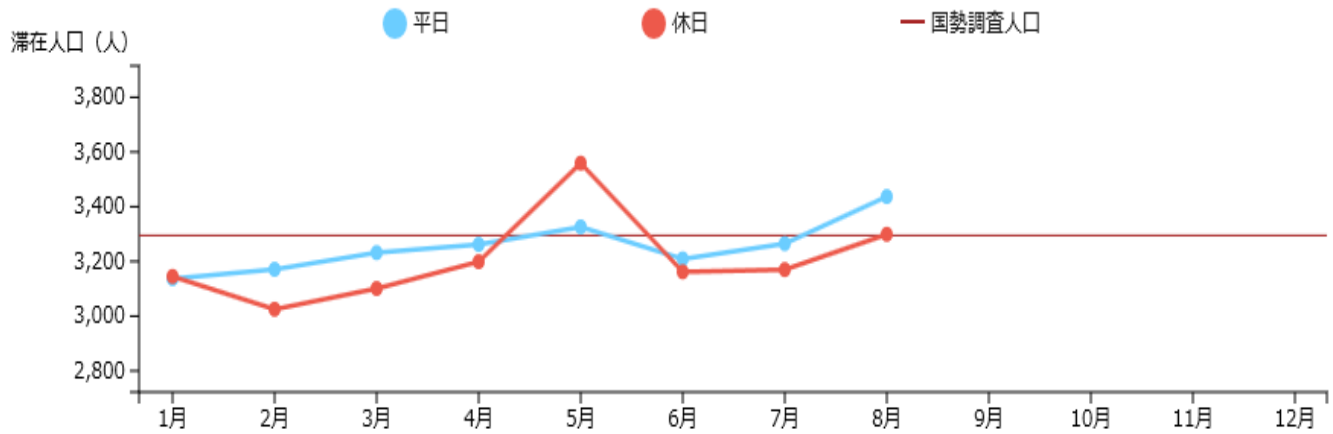
1,729位	北海道積丹町
1,730位	高知県大川村
1,730位	奈良県黒滝村
1,730位	長野県北相木村
1,730位	東京都青ヶ島村
1,730位	東京都利島村
1,730位	福島県飯舘村
1,730位	福島県大熊町
1,730位	青森県西目屋村

指定地域の上位下位5市区町村

298位	宮城県大和町
298位	北海道江別市
301位	大分県別府市
302位	鹿児島県和泊町
302位	福岡県芦屋町
302位	鳥取県日南町
302位	兵庫県芦屋市
306位	東京都杉並区
307位	佐賀県吉野ヶ里町

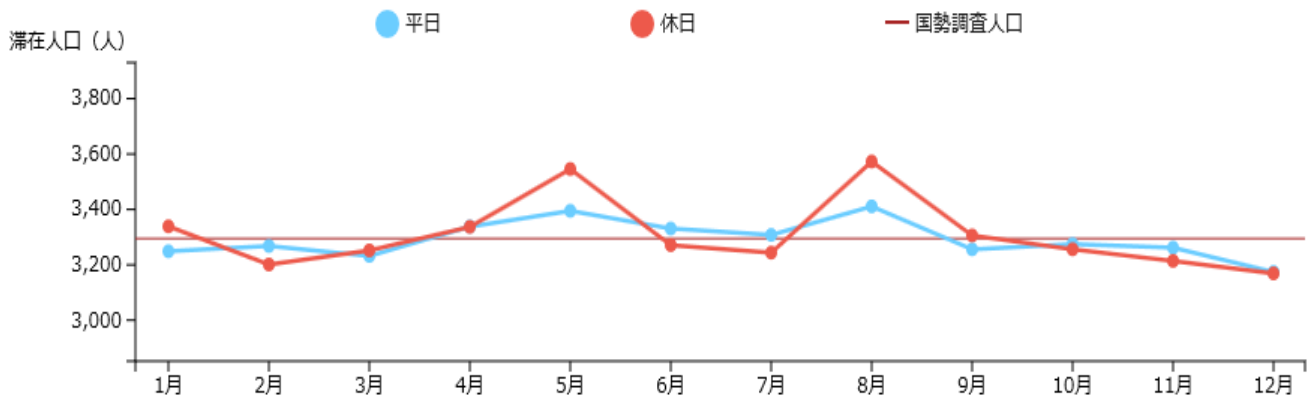
滞在人口の月別推移

鳥取県日南町
2018年 14時
総数 総数（15歳以上80歳未満）
（国勢調査人口：3,295人）



滞在人口の月別推移

鳥取県日南町
2017年 14時
総数 総数（15歳以上80歳未満）
（国勢調査人口：3,295人）



【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

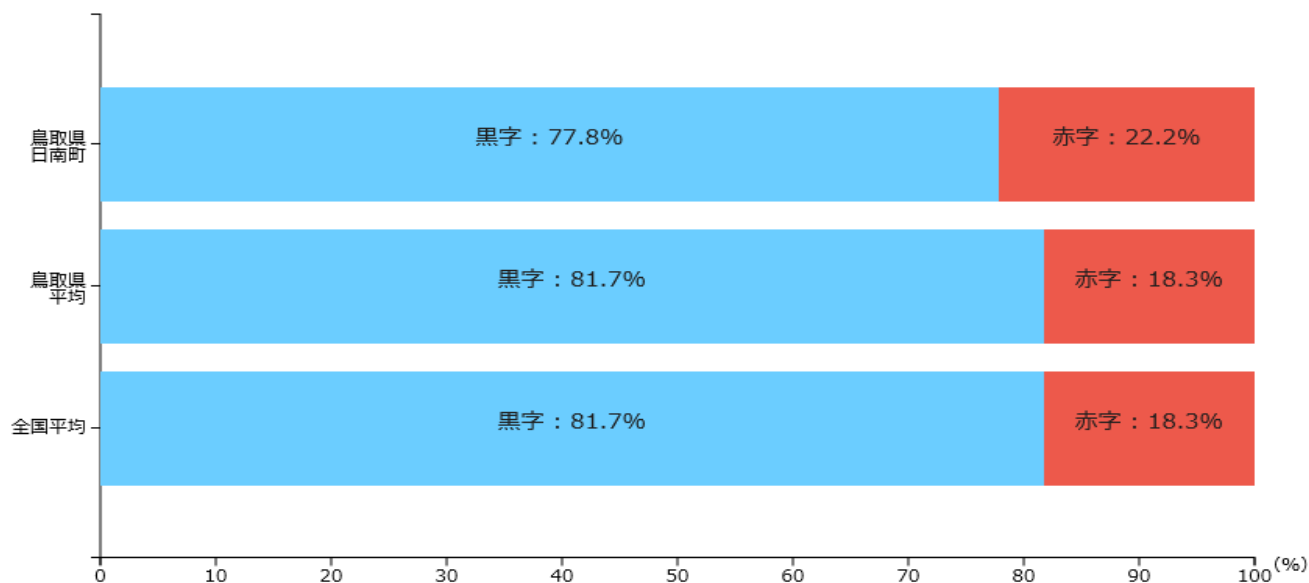
【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

黒字赤字企業比率 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



黒字企業比率順位

鳥取県日南町

2012年

都道府県内

16 位

全国

1,585 位

全国上位10市区町村

1位	徳島県阿波市
1位	山梨県丹波山村
3位	沖縄県恩納村
4位	鹿児島県三島村
5位	奈良県黒滝村
6位	鹿児島県伊仙町
7位	鹿児島県天城町
8位	和歌山県上富田町
9位	和歌山県橋本市

全国下位10市区町村

1,725位	福島県北塩原村
1,726位	奈良県下北山村
1,727位	長野県小谷村
1,728位	長野県野沢温泉村
1,729位	宮崎県椎葉村
1,730位	北海道赤井川村
1,731位	東京都利島村
1,732位	福島県川内村
1,733位	長野県王滝村

指定地域の上位下位5市区町村

1,581位	埼玉県和光市
1,581位	岩手県大槌町
1,581位	北海道乙部町
1,585位	熊本県津奈木町
1,585位	高知県いの町
1,585位	鳥取県日南町
1,585位	愛知県東郷町
1,585位	静岡県西伊豆町
1,585位	長野県上松町

地域経済循環図・・・「生産額（地域で生んだ付加価値額）」「分配額（地域内の総所得：官民合計）」「支出額（地域内で使われたお金）」結果的に町外への流出が多く、循環に偏りが生じている。

創業比率・・・全国・鳥取県共にほぼ同様の推移を示している。県内、全国共に高い位置にある。

滞在人口・・・平日・休日共に5・8月が多い。帰省客の増加。

黒字・赤字企業比率・・・全国的に低い

【各資料データ出典】

・地域経済循環図、生産額：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）

・創業比率：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス：基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス：活動調査」

・黒字・赤字企業比率：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス：活動調査」

PART I. 環境分析(現状分析)のまとめ

強み・機会

- ・商工会の安定運営を当面可能にする引当金を保有している。
- ・町内資金循環に偏りがある。
- ・町外からの転入者が多い。
- ・住民・関係機関との距離感が近い。（ポイントカード・商品券）
- ・林業関連事業者が純増傾向にある。
- ・道の駅への期待
- ・観光スポットの更なる売込みによる交流人口の増加が期待できる。
- ・観光の下支えである宿泊業や飲食業の内容が充実している。

弱み・脅威

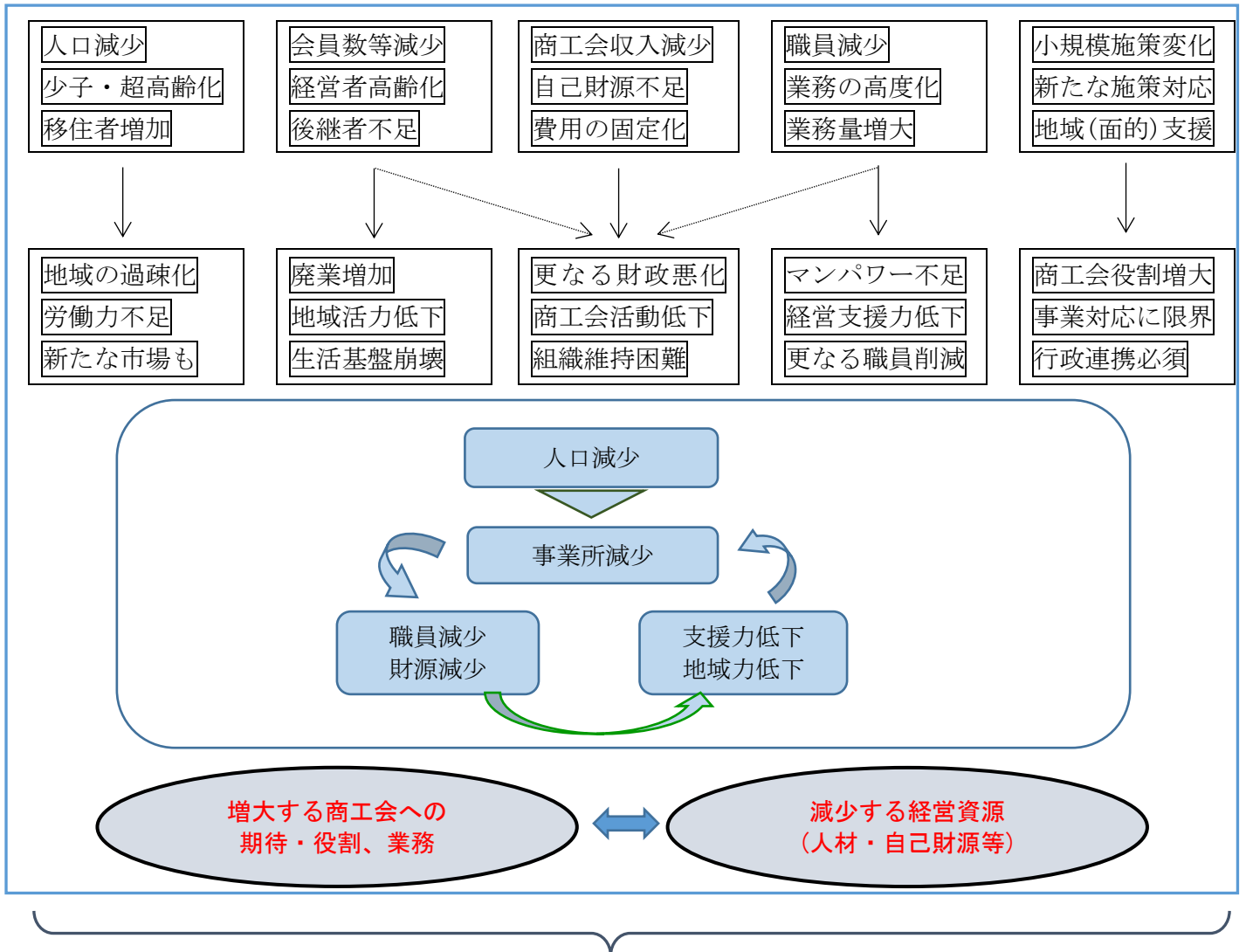
- ・少子高齢化、人口減少が一層進展、確実に生産年齢が減少していく。
- ・人口減少に伴う地域経済の体力低下、後継者不在の為小規模事業者の激減。（近い将来）
- ・多くの事業者が、廃業を考えている。
- ・廃業者の増加により商工会員の減少が確実視される。
- ・林業等関係事業への町内生産力へ依存

総括

- ・移住人口対策、人口流出対策と商工業者の育成による対策での町及び商工会の持続的発展を目指すことが重要課題。
- ・今以上の商工業者育成に向けた「本気の育成」「真の育成」を総力的に取り組む。

5. 今後の課題（今後5～10年後に予想される環境変化）

商工会を取り巻く内部・外部の環境がともに大きく変わっている中で、これからも機能を発揮し地域から必要とされる商工会であるためには・・・



何も手を打たなければ、負の連鎖に！
小規模事業者等への支援、地域経済振興にもマイナスの影響が！



経営資源に限られる中、これまでの延長線上での事業・組織運営は限界！
小規模事業者等の経営力向上に向け、商工会のその使命・役割を果たすには、
「見直し、選択、集中」が不可避！！

II. 経営支援・地域産業振興事業

1. 経営支援に係わる基本方針について



地域産業の維持継続と、新規創業者への積極的かつ総合的支援

(1) 経営支援の目標とするもの

① 厳しい内外環境に勝ち抜く（生き抜く）事業者の育成と支援

- 事業者への自主・自立性の構築に向けた支援…経改事業
- 事業者のパワーの発揮の機会支援…ビジネスプラン作成支援
- 創造性の醸成と発揮…経営計画作成支援
- 地域資源活用、農商工連携等
による特色ある新たな産業おこし…他機関との連携
- 次世代に向かう事業の創造と円滑な承継…経営計画作成・他機関連携

事業の持続的
発展と成長

② 地域社会と住民生活の維持発展・振興に貢献する事業者活動への支援 (行政との連携支援)

- 地域社会の維持に貢献するコミュニティビジネスの創出支援
- 地域経済に波及効果のある事業の支援
- 超高齢化社会におけるビジネスモデルの検討
- 消費意欲を喚起するとともに地元購買を高めるための事業検討

2. 第2期経営発達支援計画の策定と取り組み

① 経営発達支援計画

- 第1期 2015年度～2019年度（5ヶ年） (参考)

【目標と実施事業】

- ① 『需要を見据えた計画策定とフォロー支援重視による、小規模事業者の経営力向上』
- ② 『商品開発・改良支援を強化した、食品製造業者の販路開拓と売上拡大』
- ③ 『相談待ちから積極的な取り組みによる、創業者の増加と円滑な事業承継』
 - (a) 経営革新、商品開発・改良
 - (b) 新規取引支援
 - (c) 起業・創業支援
 - (d) 事業承継支援

以上のことを中心に情報提供や事業計画策定支援とフォロー支援、専門家派遣、施策勝代の推進（個社支援）、セミナー等研修会も開催、マスコミへの企業情報発信事業など集团的支援を実施した。

● 第2期 2020年度～2024年度（5ヶ年）

第2期においても、引き続き第1期に掲げた目標を継続して実施する方向。また、実施体制については、行政をはじめ、県連・産業支援センターと密接な連携を取り実施していく。

また、事業計画策定に当たっては、次のことに留意する。

小規模事業者支援法の改正により、新たに次の事項に留意して計画作成、事業実施の検討を行う。これは、地域課題と隔たりがでないためのもの。

- (a) 自治体における地域の産業活性化と、経営発達支援計画で支援する事業者の底上げを連携して進めるべく、自治体も関与した経営発達支援計画による伴走型支援を推進する。（日南町と共同して作成）・・・改めて協議・検討
- (b) また、今般の災害をきっかけに、小規模事業者の事業継続に向けた計画策定を位置付ける。⇒支援計画の策定を検討



商工会と日南町が、経営発達支援計画について、日南町が進める小規模事業者支援の方向性と一致しているかを確認しつつ、共同で作成

・ 従来から実施している支援業務

商工会では、諸々の支援業務を実施しているが、引き続き会員個々の経営課題の解決に向け支援していくものとする。

- (1) 記帳代行業務
- (2) 決算・税務支援業務
- (3) 労働保険業務
- (4) その他の支援業務

3. 地域振興事業への取り組み

【取組方針】

日南町では、少子高齢化の状況下で、人口減少、事業者の廃業等による事業所の減少で、今後町内の生産販売額規模が大きく落ち込むことが予測されます。特に超高齢化社会の到来は交通弱者の増加・買い物難民など社会的弱者にやさしいまちづくりは、今後永遠的な課題となりうる可能性が大きいと考えます。

本会では、「職場をつくる」という視点に立ち、産業振興を牽引する“企業の応援団”として共に地域課題解決型のビジネスモデルづくりに力を入れていきます。

この取り組みの中で、創業を支援する体制整備や既存事業者の様々な事業機会（ビジネスチャンス）を提供できる環境を醸成していきます。これらには日南町が町内で企業、異

業種参入、新商品の開発・事業の経営改善又は農林産物の加工販売の事業者支援等様々な事業者に支援するための「日南町チャレンジ企業支援補助金」の活用や、各種施策を通じての支援を行います。まずは、その土壌の育成の為、町と協力して小中高性に対して、町内の仕事について知ってもらうためのPRや町内産業についての周知を図り、将来町内定着に向けての選択肢の一つになるようにして行くことが理想的であり、それを目指したいと思えます。

又、労働力不足の解消対策として日南町の取組んでいる外国人技能実習生受入による、人材確保による安定的な経営が可能になる事で、事業存続・拡大はもとより、第3者を含めた事業承継に向け、行政と協力し支援に取り組みます。

こうした取組方針は域外に向けて情報発信し、関係機関とも連携し更なる魅力ある地域づくりを目指していきます。

「しごとをつくる・まもる」地域活性化対策事業

- ◆ 地域内の加工業者、生産者、地域内機関・団体が連携し、地域資源の強みを最大限に活かすビジネスモデル
- ◆ 事業継続に向けて地域課題解決型のビジネスモデル
- ◆ 農業法人等をはじめ支援の枠を広げることで雇用の場を増やし、6次産業化と循環型地域経済構築のためのビジネスモデル

地域
経済
の
好
循環

Ⅲ. 組織運営について

1. 組織強化に向けた取り組み

(1) 商工会員の加入増強に向けた取組指針

2019年～2027年の9年間に商工業者が29件の減少、一般会員については約24件が減少するものとしている(8ページグラフ参照)。多様化する会員ニーズを的確に捉え、商工業の改善発達を図る為には、各部会の分科会活動を活性化させる必要がある。しかし地域環境の変化によっては、さらに会員が減少する場合も十分あり得る。こうすれば、必ず会員が維持・増加するという方法はないが、“これだけはすべき”というものを列挙する。

- (2) 自然災害や新型インフルエンザの大流行など緊急事態に備えて、商工会及び会員企業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、事業継続のための方法・手段などについて随時見直す必要がある。

【取組指針】

- ① 創業支援、創業に係わる施策制度の充実・強化 → 行政との連携を含む
- ② 行政、役員等からの情報提供、情報収集を強化
- ③ その他
 - ・会員を減らさない対応策として、既存事業者の経営体質強化支援
 - 事業の棚卸(見直し)、SWOT分析(外部環境[社会環境]、内部環境[企業

環境]の強み、弱みを分析、整理して取り組むべき方向を検討する)

- ・事業承継支援（施策の普及）
- ・商工会の加入メリットの情報発信 → 上部機関との連携対応

(2) 財政対策全般に向けた具体的な取組指針

商工会会計の単年度収支（*）を推計すると、数年後には赤字に転落することも予測される。当然のことながら、単年度収支額が赤字にならないよう収入を増額、支出額を抑制する努力が不可欠となる。

* 単年度収支は、次により算出した金額をいう。

- ①単年度収入額＝収入額全体－（前期繰越金＋引当金取崩収入額）
- ②単年度支出額＝支出額全体－（引当金繰出額＋特別会計繰出額＋当期剰余金）
- ③単年度収支額＝①－②をいう。

【取組指針】

- ① 自己財源である会費・手数料の見直しを検討する。

会費基準の見直し、会館施設・備品等の利用手数料、経営相談手数料の見直しだが、これは、上部機関が組織全体の検討事項としているので、統一基準を本会の基準に設定する部分と商工会が独自に検討を加え設定する部分の併用で検討する。

経営相談手数料は、時間を長期間要するもの、支援内容が複雑、手間が相当量かかるなどの要素を考慮して検討する。

- ② 事業の実施内容の点検

事業をスクラップ&ビルド（S&B）を行う。

- ・事業目的を達成したもの
- ・ニーズの低いもの、将来の事業として目的にそぐわないもの等の見直し
- ・受益者負担の見直し

様々な事業・業務分野の段階で商工会が支出しているもの、また相談業務で受益性の高いものについては、受益者負担の原理を導入するなどの検証を行う。

- ③ 共済事業の推進

商工会の自己財源に占める共済事業の割合は、直近の平成30年度で、独自共済組合からの手数料も含め約14.5%であり、重要な事業となっている。

今後の10年間で共済事業に伴う手数料は、事業者の減少、経営状況の悪化に伴い半減に近い減収となることが懸念され、商工会事業等の実施・運営に大きな支障をきたすことが予測される。その為、共済事業においては、以下のことを重点に行っていく。

- ・加入者還元制度を周知・徹底し、加入者に制度の魅力を徹底する。
- ・新たな魅力づくりとして、加入者還元制度の刷新を上部機関に提案し行っていく。
- ・満期到来者への再加入、新規加入を強力に行う。
- ・毎年開催している共済推進活動を役職員一丸となり継続的に実施する。

(3) 県市町村補助金の安定的確保対策

商工会が実施している事業（経費）は、次の2種類に分類される。

- ① 経営相談事業費

会員事業者、創業予定者等への経営相談支援に係わる費用で、主に鳥取県から助成される「交付金」と日南町から助成される「商工会補助金」と商工会の自己財源で実施している。

② 地域総合振興事業費

会員事業者、地域産業振興全般的に利益がもたらされることを目的とした事業を総合していい、これにかかる経費を指す。

町補助金と商工会の自己財源で実施している。

【今後の財源確保対策】

自己財源の確保にあたっては、従前にも増して努力が必要となるため、前記にあるような自助努力を行っていく。

また、事業の実施のあり方（共同実施）などもシュミレーションするなどの検討を行うべきと考える。（「組織運営のあり方」でも重掲）

(4) 会館の補修等の施設整備対策について

当面の抱えている問題として、商工会館は昭和 56 年 10 月に取得したものである。鳥取西部地震の際に改修したものの、各所で老朽化が目立ち、いつ多額の費用が必要となってもおかしくない。当面大きな費用が必要となった場合の対応策は、引当金を取り崩して対応することが考えられる。

また、この補助金を多額に受けて建設した会館の耐震補強費用の捻出が全国的な問題（特に地震・原発事故による被災地域では深刻）であり、全国商工会連合会では、国にも補助金手当を陳情する方向にあるが、現地でもこうした動きを取っていくことが重要と考えられる。

2. 組織運営のあり方、効率化

(1) 運営のあり方について

①事業の円滑な実施

商工会員数の推移や商工会の財政状況が今後厳しい状況を迫られていくことが予想される。こうした状況下で事業を円滑に効率よく継続、実施していく方策を検討することが必要である。

近隣商工会とも協議・検討を必要に応じて実施していくことが必要となり、共同開催の効果、コストパフォーマンスなど、事業者（組織内部）、事務局、対外的にも「良し」とする判断が総合的にできることが条件となると考えられる。

（例）講習会の開催、経営相談会の実施、イベントの開催
青年部、女性部の事業

② 役員定数の見直し、検討

商工会員数が減少傾向にある中、親会である理事定数、部会等の定数については、決定された時代とはかなり状況が変わっていることを念頭に置く必要もある。

経営者の高齢化、事業承継の難しさ、事業所の減少などが挙げられる。そこで、2021 年、2024 年、2027 年の 3 年おきに役員改選期を迎える。（青年部では、2019 年から 2 年おき）

組織内部での時宜に応じた検討が必要となる。

IV. 行政との連携強化について

1. 小規模企業振興基本条例制定、施策反映への取り組み

【取組方針】

小規模企業等は、これまで小規模企業等が地域経済及び雇用を支える担い手であり、地域の産業振興の実践者として重要な役割を果たしてきたことは言うまでもありません。

これからも小規模企業等が強固な経営基盤をもって事業の持続的な成長・発展を成し、地域の経済的波及効果に裏付けられた地域経済活性化と町民生活の維持・向上に寄与することが求められています。

日南町商工会では、平成29年12月に日南町に対し、小規模企業者等の振興の根拠となる「小規模企業振興基本条例」の制定を要望しました。

今後も行政である日南町との連携、協働が企業や地域の発展・振興に不可欠であることから、引き続き求めていくと共に、以下のことに取り組んでいきます。

【取組内容】

(1) 行政懇談会（情報交換会）の開催

町長を始めとするトップ、幹部と産業や地域の発展・振興、企業を取り巻く経営環境、地域の課題などについて懇談会を開催する。（年1回程度）

(2) 商工会の委員会等への出席について

商工会が開催する委員会等へ出席を要請し、行政としての立場から協議・検討に加わって頂きます。（年間数回）

(3) 陳情、要望活動の実施

創業支援、既存事業者に係わる施策の創設等について、また、企業・地域の発展、振興のために本会が行う事業、業務に必要な予算、制度等について陳情・要望を行います。（必要に応じて実施）

(4) その他

行政等が実施する各種会議、講演会、委員会等への積極的に参画します。

2. 地域産業振興に向けた施策の提案

【取組方針】

人口（老年、生産年齢、年少）や事業者などが減少する中で、日南町にある産業の特長、地域資源の掘り起こし、人材の状況など地域環境に係わる基本的な状況を定期的に把握して参ります。その中から課題を抽出し、整理していきます。

特に、「安心して暮らせる町」を実現していくために、どうすることが必要か、優先するもの、緊急を要するものは何かなど判断して要望・提案して参ります。（当面は、「Ⅱ 経営支援・地域産業振興事業」で記述）

具体的には、行政、その他地域内の関係機関との役割・機能分担など明確にして取り組みます。

商工会の役割としては、本会の強みである商工業関係事業者が持っている技術、情報、人材をどう活用していくかの観点から提案します。

3. 商工会補助金について

日南町からの補助金は、「Ⅰ 日南町商工会の環境分析の4 財政状況の推移と今後の予想」で示していますが、平成17年度見直しされて以降一般補助金は217万円頂いており、商工会事業、業務を推進していくことが地域内企業、地域の発展、振興に大きく係わることから、今後は増額して頂けるよう求めていくことが必要と考えます。

4. その他

「Ⅱ 経営支援・産業振興事業の3 地域産業振興事業」に記述の事業のように、将来的に新たに地方創生関連事業に取り組むことが必要となることが従前にも増して起こってくるものと想定される。

こうした場合、従前から予算措置してきた枠組み（通年の商工会補助金）を越えて、行政内に「特別指定事業」（仮称）に係わる予算措置（緊急的なもの）を設け、各機関等が連携して一つの目的に向かって事業を展開していくことが重要となる。

その中では、事業の実施母体となる組織を必要に応じて設立することも視野に入れる必要があると考えます。

日 南 町 商 工 会

〒689-5211 鳥取県日野郡日南町生山 737

TEL (0859) 82-0145

FAX (0859) 82-0184